

令和3年度 事業報告

I 事業概要

下水道法、水質汚濁防止法で定める基準値より厳しい独自の管理基準に基づき、木曽川右岸流域下水道施設の運営管理業務を行ったほか、下水道に関する知識の普及・啓発、下水道技術者の養成等を行うことにより、岐阜県及び県内市町村の下水道事業の振興並びに県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に貢献し、公衆衛生の向上と環境保全を目的とする公益目的事業を実施しました。

II 事業の実施状況

1 公益目的事業

- ・流域下水道施設の運営管理業務及び下水道に関する知識の普及・啓発等の事業

(1) 木曽川右岸流域下水道の運営管理業務

ア 水処理施設、汚泥処理施設の運転操作及び維持管理業務

各務原浄化センターの中核施設である水処理施設及び汚泥処理施設の運転操作、保守管理及び修繕等に関する業務並びにデータ処理業務を行いました。

令和3年度末の水処理施設整備状況は、日最大処理能力228,000m³/日で前年度末と同じですが、事業計画が変更されたため100%となりました。

また、包括的民間委託による水処理施設の維持管理により、良好な放流水質の維持など当初の導入目的は達成されています。

【水処理及び汚泥処理状況】

事業年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
処 理 面 積 (ha)		11,720.8	11,764.4	11,820.1	11,870.8	11,975.6
対前年比 (%)		100.3	100.4	100.5	100.4	100.9
現認可計画に対する進捗率 (%)		87.2	87.5	87.9	88.3	89.1
実 績	流入水量 (m ³)	45,997,375	46,111,645	46,486,169	49,165,802	49,292,368
	対前年比 (%)	102.8	100.2	100.8	105.8	100.3
	汚泥処理量 (t)	34,934.80	34,989.54	35,690.62	36,287.70	37,345.69
	対前年比 (%)	101.5	100.2	102.0	101.7	102.9

※ 令和3年度処理面積は令和4年3月時点の各市町の流域下水道使用承認申請書による面積。

※ 現在の認可計画処理面積は令和3年3月から13,251ha → 13,443haとなっている。

イ 中継ポンプ場、管渠施設の維持管理

中継ポンプ場（長森、岐南、川島及び兼山）の運転及び保守管理、幹線管渠の流量計（16箇所）の保守管理、放流管渠放流口5箇所の保守管理を行いました。

(2) 水質分析等業務

ア 水質検査

下水道法及び水質汚濁防止法の規制に係る排水基準の遵守状況並びにより厳しい独自の管理基準の適合状況を確認するため、水質検査を行うとともに、水処理施設の維持管理に必要な各種の機能検査を行いました。

なお、当センターの処理水（放流水）はきわめて良好な水質を維持しており、過去5年間の流入水及び放流水の水質（年平均値）は下表のとおりです。

【主な項目の水質状況】

(単位:mg/L)

項 目	種別	法定基準	自主 管理基準	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
BOD 生物化学的酸素要求量	流入水	—	—	210	230	220	170	170
	放流水	15	3.0	0.5未満	0.5未満	0.6	0.6	0.7
S S 浮遊物質	流入水	—	—	240	250	250	180	180
	放流水	40	8	1.0未満	1.0未満	1.0未満	1.0未満	1.0未満
T-N 全窒素	流入水	—	—	35	36	36	34	32
	放流水	20	15	6.9	6.5	6.7	6.6	6.5
T-P 全リン	流入水	—	—	4.9	4.9	4.9	4.2	4.1
	放流水	2.5	1.5	0.62	0.64	0.77	0.74	0.67

イ 汚泥検査

水処理施設の維持管理に必要な活性汚泥の機能に関する検査を行うとともに、廃棄物処理法に基づく下水汚泥の溶出検査並びに成分検査を行い、再利用に適正な性状を有していることを確認しました。

(3) 植栽等管理業務

下水道施設が、健康で快適な生活環境の向上、公共用水域の水質保全など社会的要請に応える施設であることを広く県民にご理解いただき、また、より多くの人に親しまれる施設とするため、緑化を促進・保全するとともに、快適な公園機能を維持するため、以下の業務を行いました。

ア つどいの広場(16,961 m²)、四季の森(18,419 m²)、サッカー場(8,364 m²)、野球場(11,271 m²)、覆蓋上部公園(15,647 m²)等の芝生管理

イ 花壇(564 m²)・バラ園(410 m²)の維持管理、モニュメント池及び緑地の管理

ウ 場外ポンプ場の芝生管理(2,448 m²)のほか、浄化センター及び場外ポンプ場施設周辺の植栽・中高木剪定・清掃業務

(4) 下水道知識の普及・啓発

ア 令和3年度の普及啓発事業につきましては、新型コロナウイルス感染防止の観点から、岐阜県と協議のうえ、下表のとおり「①稚鮎の放流」と「⑤－2バラの配布会」を実施し「②ホタル観賞会」「③夏休み下水道親子見学会」「④マスのつかみどり」「⑤－1バラの育成講習会」のイベントを中止しました。

① 稚鮎放流

開催日：5月25日

参加者：関係漁業協同組合代表者、公社職員

※ 新型コロナウイルス感染防止対策として、関係者のみで実施



② ホタル観賞会【中止】

＜令和元年度＞ 開催日：6月5日～9日

参加者：1,361人



③ 夏休み下水道親子見学会【中止】

＜令和元年度＞ 開催日：7月27日・8月2日

参加者：70人

流域10市町に在住の小学生親子



④ マスのつかみどり【中止】

＜令和元年度＞ 開催日：9月6日

参加者：49人



⑤－1 バラの育成講習会【中止】

＜令和2年度＞ 開催日：8月28日

参加者：22人

⑤－2 バラの配布会

開催日：12月3日

参加者：30人 ＜令和2年度：27人＞

※ 新型コロナウイルス感染防止対策として、参加人数を縮小して実施



イ 浄化センター施設見学者の受け入れ（年間随時）

施設見学者に対し、木曽川右岸流域下水道の現況、下水道の役割、各務原浄化センターの働きなどを説明し、DVD上映やパンフレットの配布、場内施設の案内を行っていますが、令和3年度は令和2年度に続き、新型コロナウイルス感染防止の観点から他の事業体の状況も踏まえ、見学者の受け入れを中止しました。

なお、見学の代替え対応としてDVDの貸し出しを小学校等に行いました。

（５）下水道技術者の養成

岐阜県及び県内市町村の下水道事業に携わる職員の技術力及び資質の向上を図るため、関係団体の協力を得て、県・市町村下水道技術職員研修を行っています。令和2年度は新型コロナウイルス感染防止の観点から、岐阜県と協議のうえ中止しましたが、令和3年度は、開催時期を延期し研修時間の短縮及び受講者数減少させ、マスク等の新型コロナウイルス感染防止対策を講じて開催しました。

【令和3年度 県・市町村下水道技術職員研修】

開 催 日	令和3年12月2日（木）	
開 催 場 所	各務原浄化センター	
対 象 者	県・市町村下水道技術職員	
受 講 者 数	20名	
研 修 内 容		講 師
下水道処理の仕組み		地方共同法人 日本下水道事業団東海総合事務所
各務原浄化センター施設視察		公益財団法人岐阜県浄水事業公社

その他、下水道事業団が実施する技術検定及び労働安全に関する資格を職員に取得させ、資質向上を図りました。

（６）下水道技術の調査研究

- ・汚泥処理施設からの返流水が、流入水の水質（BOD及びSS）に影響を与えていたことから、原因に関する調査を行い、令和2年度から令和3年度にかけて返流水の水質改善を実施した結果、流入水の水質が改善しました。
- ・近年、異常気象における不明水の大量流入が発生することを踏まえ、施設能力、簡易処理時の流入量及び平時の流入量等のデータ収集を実施し、比較表等を作成してデータ解析を行い、木曽川右岸流域下水道不明流入水対策検討会に情報共有しました。
- ・年々増加する汚泥の処理対応を目的とし、遠心濃縮機の様々な条件における運転状態の調査研究を行い、汚泥増加時の運転方法改善を図りました。

2 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

(単位：千円)

事業年度	30年3月期	31年3月期	2年3月期	3年3月期	4年3月期
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0
当期収入合計	2,357,805	2,288,606	2,305,315	2,271,728	2,323,526
当期支出合計	2,357,805	2,288,606	2,305,315	2,271,728	2,323,526
当期収支差額	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0
資産合計	378,345	306,124	296,783	302,699	291,037
負債合計	338,345	266,124	256,783	262,699	251,037
正味財産	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000

3 重要な契約に関する事項

(受託事業関係)

契約名	委託先名	契約金額(円)	履行期間
木曽川右岸流域下水道維持 管理業務委託	岐阜県	2,375,088,000	3.4.1～4.3.31

(事業費関係)

契約名	契約業者名	契約金額(円)	履行期間
各務原浄化センター運転保 守業務委託	水ingAM(株)中部支店	553,206,500	3.4.1～4.3.31
汚泥処理施設運転業務委託	(株)りゅういき	81,482,500	3.4.1～4.3.31
電気設備点検業務委託	(株)明電エンジニアリング 中部支社	79,200,000	3.8.23～4.3.18
監視制御設備点検業務委託	メタウォーター(株) 営業本部中日本営業部	78,540,000	3.8.23～4.3.18
汚泥処分(乾燥汚泥化)業務 委託	(株)りゅういき	1t当たり20,940円 519,842,197	3.4.1～4.3.31
汚泥処分(セメント原料化) 業務委託	住友大阪セメント(株) 岐阜工場	1t当たり19,250円 241,017,119	3.4.1～4.3.31
汚泥収集運搬業務委託	(株)りゅういき	1t当たり3,685円 137,618,864	3.4.1～4.3.31
水質等検査業務委託	(一財)岐阜県公衆衛 生検査センター	8,030,000	3.4.1～4.3.31

Ⅲ 法人の概況

1 設立年月日

平成2年9月20日

平成25年4月1日 公益財団法人に名称変更・移行登記

2 事業の目的

当法人は、岐阜県が設置する流域下水道施設の運営管理業務を行うほか、下水道に関する知識の普及・啓発等の事業を行うことにより、岐阜県及び県内市町村の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。

3 事業の内容

- (1) 流域下水道施設の運営管理業務に関すること。
- (2) 下水道の水質分析等業務に関すること。
- (3) 流域下水道施設の植栽等管理業務に関すること。
- (4) 下水道知識の普及及び啓発に関すること。
- (5) 下水道技術者の養成に関すること。
- (6) 下水道技術の調査研究に関すること。
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県（担当課：都市建築部下水道課）

5 事務所の所在地

岐阜県各務原市前渡西町字猿尾下1521番地

6 役員等に関する事項

令和4年3月31日現在

役 職	氏 名	常勤・非常勤	所属団体等
評 議 員	篠 田 成 郎	非常勤	岐阜大学教授
評 議 員	大 野 正 博	非常勤	朝日大学教授
評 議 員	磯 谷 均	非常勤	各務原市副市長
評 議 員	谷 山 拓 也	非常勤	岐阜市副市長
評 議 員	小 川 美 鈴	非常勤	美濃加茂市副市長
評 議 員	高 木 伸 二	非常勤	可児市副市長
評 議 員	大 野 真 義	非常勤	岐阜県都市建築部長

評議員定数：3名以上10名以内

役 職	氏 名	常勤・非常勤	所属団体等
理 事	兼 山 鎮 也	常 勤	理事長
理 事	中 島 富士雄	常 勤	常務理事兼事務局長
理 事	小 島 剛	非常勤	各務原市水道部長
理 事	安 田 直 浩	非常勤	岐阜市上下水道事業部長
理 事	櫻 田 純 治	非常勤	美濃加茂市建設水道部長
理 事	林 宏 次	非常勤	可児市水道部長
理 事	安 田 悟	非常勤	岐南町土木部長
理 事	田 中 幸 治	非常勤	笠松町水道部長
理 事	東 山 佳 之	非常勤	坂祝町水道環境課長
理 事	渡 辺 英 樹	非常勤	川辺町上下水道課長
理 事	古 田 功	非常勤	八百津町水道環境課長
理 事	鍵 谷 和 宏	非常勤	御嵩町建設部長
理 事	上 田 英 俊	非常勤	岐阜県都市建築部下水道課長
監 事	森 敏 幸	非常勤	税理士
監 事	樋 口 理 江	非常勤	各務原市会計管理者

理事定数：3名以上13名以内 監事定数：2名以内

7 職員に関する事項

令和4年3月31日現在

	常勤職員		非常勤職員		合 計	
		前期末比増減		前期末比増減		前期末比増減
男性	10	0	1	1	11	1
女性	0	0	1	▲1	1	▲1
合計	10	0	2	0	12	0

※ 1 常勤職員の平均給与月額 341,770円

2 非常勤職員の内訳（会計年度任用職員2）

8 評議員会・理事会等に関する事項

【評議員会】

年 月 日	評議員会	議 題
令和3年6月10日	第1回評議員会 【定時評議員会】	報 告 事 項：令和2年度事業報告について 令和3年度事業計画、収支予算について 第1号議案：令和2年度計算書類等の承認について 第2号議案：評議員の選任について 第3号議案：役員の選任について 第4号議案：監事の報酬について 第5号議案：公益財団法人岐阜県浄水事業公社 定款の一部改正について 第6号議案：公益財団法人岐阜県浄水事業公社 評議員会運営規則の一部改正について 第7号議案：公益財団法人岐阜県浄水事業公社 理事会運営規則の一部改正について
令和3年6月29日	第2回評議員会 (決議省略の方法)	第1号議案：役員等の選任について
令和3年11月30日	第3回評議員会 (決議省略の方法)	第1号議案：役員及び評議員の報酬並びに費用 に関する規程及び給与等規程の停 止条件付き一部改正について
令和4年3月31日	第4回評議員会 (決議省略の方法)	第1号議案：役員の選任について

【理事会】

年 月 日	理事会	議 題
令和3年4月1日	第1回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案：理事長の選定について 第2号議案：令和3年度常勤役員の報酬について
令和3年5月26日	第2回理事会 【決算理事会】	第1号議案：令和2年度事業報告、計算書類等の 承認について 第2号議案：定時評議員会の招集の決定について 報 告 事 項：理事長及び常務理事の職務の執行状 況の報告について
令和3年6月10日	第3回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案：理事長及び常務理事の選定について 第2号議案：令和3年度常勤役員の報酬について 第3号議案：役員等賠償責任保険契約の締結（更

		新) について
令和3年6月28日	第4回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案：評議員会の招集の決定について
令和3年11月29日	第5回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案：評議員会の招集の決定について
令和3年12月1日	第6回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案：常勤役員の報酬の停止条件付き変更について
令和4年3月24日	第7回理事会 【予算理事会】	第1号議案：令和3年度収支補正予算について 第2号議案：令和4年度事業計画並びに収支予算について 報告事項：理事長及び常務理事の職務の執行状況の報告について
令和4年3月30日	第8回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案：評議員会の招集の決定について 第2号議案：令和4年度常勤役員の報酬について

IV 法人の課題

1 浄化センター施設の適切な運用管理について

各務原浄化センターは供用開始後30年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、故障発生時でも下水処理施設の運転に支障がないよう、施設の適切な維持管理に努めるとともに、突発的な故障を未然に防ぐため、更新計画を進める県に対して、機器情報を適宜提供する等、連携を図っていきます。

また、燃料費高騰の長期化に備え、受託者と協力して効率的な施設運用を行うとともに、県が推進する脱炭素化、DX化の取り組みに協力し、省力化を図ります。

2 汚泥処理施設の適正な運転管理について

汚泥処分については、汚泥の乾燥処理の委託を(株)りゅういき(大垣市上石津町)に、セメント原料化の委託を住友大阪セメント(株)岐阜工場(本巣市)に行っており、当面の処理能力には余裕はあるものの、地震等の災害発生時や受入れ工場の故障などの緊急時の体制を整備するため、引き続き汚泥処分のバックアップ体制の確保に努めていくことが大切であると考えています。

また、汚泥発生量は増加傾向が続き、令和3年度には1日当たり100tを超える状況となっていることから、汚泥処理を安定的に行うため、施設の適正な運転管理に努めることが必要と考えています。

3 大雨時の処理能力を超える異常流入水量対策について

当浄化センターは雨水を入れない分流式下水処理場ですが、実態としては通常の汚水に加えて雨水等の浸入もあり、台風等の大雨時には流入水量が急激に増大し、処理能力を超える異常流入により溢水が起こり得ることも考えられます。

このため、県が開催する木曽川右岸流域下水道不明流入水対策検討会に対して大雨時における浄化センターへの流入水量等のデータを提示し、不明水対策に積極的に取り組まれるよう、継続的に働きかけていきます。(参考資料:別紙)

また、大雨時の異常流入に対しては「水量異常(増水)時の措置マニュアル」に基づき、異常流入時においても万全を期して対処できる体制を確保しなければならないと考えています。

4 危機管理体制の充実について

下水道は水道や電気などと同様に、日常の生活基盤として欠かせないライフラインであるため、流入水の異常や設備等の故障、地震等の災害発生時においても、常に安定して下水処理施設を稼働し続けることが必要とされます。

このため、緊急時に備えた危機管理体制の充実を図るとともに、職員の技術力の維持・継承を図りながら、また、民間の創意工夫を最大限に発揮できるよう、安定した維持管理体制を確保していく必要があると考えています。

事業報告に係る附属明細書

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	244,436,827	256,672,173	△ 12,235,346
未 収 金	18,213	17,893	320
前 払 金	0	0	0
流動資産合計	244,455,040	256,690,066	△ 12,235,026
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基 本 財 産 預 金	40,000,000	40,000,000	0
基本財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	6,582,095	6,008,931	573,164
特定資産合計	6,582,095	6,008,931	573,164
(3) その他固定資産			
什 器 備 品	2	2	0
その他固定資産合計	2	2	0
固定資産合計	46,582,097	46,008,933	573,164
資産合計	291,037,137	302,698,999	△ 11,661,862
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	237,583,140	249,559,730	△ 11,976,590
預 り 金	731,522	686,432	45,090
賞 与 引 当 金	6,140,378	6,443,904	△ 303,526
流動負債合計	244,455,040	256,690,066	△ 12,235,026
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	6,582,095	6,008,931	573,164
固定負債合計	6,582,095	6,008,931	573,164
負債合計	251,037,135	262,698,997	△ 11,661,862
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(40,000,000)	(40,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	2	2	0
正味財産合計	40,000,002	40,000,002	0
負債及び正味財産合計	291,037,137	302,698,999	△ 11,661,862

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度 (a)	前 年 度 (b)	増 減 (a - b)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基 本 財 産 運 用 益	800	4,000	△ 3,200
基 本 財 産 受 取 利 息	800	4,000	△ 3,200
特 定 資 産 運 用 益	120	545	△ 425
特 定 資 産 受 取 利 息	120	545	△ 425
事 業 収 益	2,323,195,294	2,271,401,454	51,793,840
県 受 託 事 業 収 益	2,323,195,294	2,271,401,454	51,793,840
雑 収 益	329,600	322,200	7,400
雑 収 益	329,600	322,200	7,400
経常収益計	2,323,525,814	2,271,728,199	51,797,615
(2) 経常費用			
事 業 費	2,283,779,226	2,230,843,575	52,935,651
役 員 報 酬	1,059,000	1,103,377	△ 44,377
役 員 手 当	173,364	173,364	0
職 員 給 料	32,919,696	32,854,329	65,367
職 員 手 当	13,672,762	14,804,643	△ 1,131,881
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,408,288	4,626,625	△ 218,337
退 職 給 付 費 用	28,658	27,859	799
会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬	631,872	631,872	0
共 済 費	7,598,571	7,773,020	△ 174,449
報 償 費	0	10,000	△ 10,000
旅 費	14,311	3,945	10,366
消 耗 品 費	72,885,339	84,395,177	△ 11,509,838
燃 料 費	1,139,557	121,842	1,017,715
印 刷 製 本 費	89,100	157,300	△ 68,200
光 熱 水 費	276,998,797	262,556,145	14,442,652
修 繕 費	71,510,945	76,191,865	△ 4,680,920
通 信 運 搬 費	0	646,800	△ 646,800
手 数 料	2,310,000	2,255,000	55,000
保 険 料	59,175	56,809	2,366
委 託 料	893,860,847	870,317,868	23,542,979
汚 泥 処 分 費	898,478,180	866,215,854	32,262,326
使 用 料 及 び 賃 借 料	74,008	72,501	1,507
負 担 金	168,896	23,456	145,440
租 税 公 課	5,697,860	5,823,924	△ 126,064

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度 (a)	前 年 度 (b)	増 減 (a - b)
管 理 費	39,746,588	40,884,624	△ 1,138,036
役 員 報 酬	9,745,897	10,101,393	△ 355,496
役 員 手 当	1,560,336	1,560,336	0
職 員 給 料	7,721,904	7,706,571	15,333
職 員 手 当	3,157,923	3,472,692	△ 314,769
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,732,090	1,817,279	△ 85,189
退 職 給 付 費 用	544,506	529,320	15,186
会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬	2,527,512	2,527,512	0
共 済 費	4,637,460	4,743,922	△ 106,462
報 償 費	0	0	0
旅 費	57,223	51,810	5,413
消 耗 品 費	1,672,266	1,774,976	△ 102,710
燃 料 費	125,146	129,005	△ 3,859
対 外 交 流 費	0	0	0
会 議 費	6,372	6,372	0
印 刷 製 本 費	267,190	146,630	120,560
修 繕 費	203,324	299,132	△ 95,808
通 信 運 搬 費	224,940	315,829	△ 90,889
手 数 料	805,480	786,360	19,120
保 険 料	368,005	403,541	△ 35,536
委 託 料	273,900	273,900	0
使 用 料 及 び 賃 借 料	348,074	343,668	4,406
負 担 金	268,200	268,200	0
租 税 公 課	3,498,840	3,626,176	△ 127,336
経常費用計	2,323,525,814	2,271,728,199	51,797,615
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	2	2	0
一般正味財産期末残高	2	2	0
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産期末残高	40,000,000	40,000,000	0
III 正味財産期末残高	40,000,002	40,000,002	0

正味財産増減計算書内訳表

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計						法人会計				当年度合計
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	植栽等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通	法人会計小計
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用利益											800
基本財産受取利息											800
特定資産運用利益											120
特定資産受取利息											120
事業収益	2,140,056,685	11,214,550	63,505,486	2,399,332	175,327	66,249,246	2,283,600,626	5,875	4,447,610	35,141,183	2,323,195,294
原受託事業収益	2,140,056,685	11,214,550	63,505,486	2,399,332	175,327	66,249,246	2,283,600,626	5,875	4,447,610	35,141,183	2,323,195,294
雑収益			164,600	6,000	8,000		178,600	69,000	82,000		329,600
経常収益計	2,140,056,685	11,214,550	63,670,086	2,405,332	183,327	66,249,246	2,283,779,226	74,875	4,530,530	35,141,183	2,323,525,814
(2) 経常費用											
事業費	2,140,056,685	11,214,550	63,670,086	2,405,332	183,327	66,249,246	2,283,779,226				2,283,779,226
役員報酬						1,059,000	1,059,000				1,059,000
役員手当						173,364	173,364				173,364
職員給料						32,919,696	32,919,696				32,919,696
職員手当						13,672,762	13,672,762				13,672,762
賞与引当金繰入額						4,408,288	4,408,288				4,408,288
退職給付費用						28,658	28,658				28,658
会計年度任用職員報酬						631,872	631,872				631,872
共済費						7,598,571	7,598,571				7,598,571
報償費											
旅費	3,480				10,831		14,311				14,311
消耗品費	67,679,986	3,184,550	630,971	1,386,232	3,600		72,885,339				72,885,339
燃料費	1,139,557						1,139,557				1,139,557
印刷製本費				89,100			89,100				89,100
光熱水費	276,456,529		542,268				276,998,797				276,998,797
修繕費	71,510,945						71,510,945				71,510,945
通信運搬費											
手数料	2,310,000						2,310,000				2,310,000
保険料						59,175	59,175				59,175
委託料	822,404,000	8,030,000	62,496,847	930,000			893,860,847				893,860,847
汚泥処分費	898,478,180						898,478,180				898,478,180
使用料及び賃借料	74,008						74,008				74,008
負担金					168,896		168,896				168,896
租税公課						5,697,860	5,697,860				5,697,860

(単位:円)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計							法人会計				当年度合計
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	植栽等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通	法人会計小計	
管理費								74,875	4,530,530	35,141,183	39,746,588	39,746,588
役員報酬										9,745,897	9,745,897	9,745,897
役員手当										1,560,336	1,560,336	1,560,336
職員給料										7,721,904	7,721,904	7,721,904
職員手当										3,157,923	3,157,923	3,157,923
賞与引当金繰入額										1,732,090	1,732,090	1,732,090
退職給付費用										544,506	544,506	544,506
会計年度任用職員報酬										2,527,512	2,527,512	2,527,512
共済費										4,637,460	4,637,460	4,637,460
旅費								4,503	52,720		57,223	57,223
消耗品費								62,000	1,610,266		1,672,266	1,672,266
燃料費									125,146		125,146	125,146
対外交流費												
会議費								6,372			6,372	6,372
印刷製本費									267,190		267,190	267,190
修繕費									203,324		203,324	203,324
通信運搬費								2,000	222,940		224,940	224,940
手数料									805,480		805,480	805,480
保険料									331,890	36,115	368,005	368,005
委託料									273,900		273,900	273,900
使用料及び賃借料									348,074		348,074	348,074
負担金									268,200		268,200	268,200
租税公課									21,400	3,477,440	3,498,840	3,498,840
経常費用計									4,530,530	35,141,183	39,746,588	2,323,525,814
当期経常増減額	2,140,056,685	11,214,550	63,670,086	2,405,332	183,327	66,249,246	2,283,779,226	74,875	0	0	0	0
2. 経常外増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	2
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	2
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	40,000,001	40,000,001	40,000,002

【参考資料】 令和3年度正味財産増減計算書内訳表(前年度比較)
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)													
科 目	公益目的事業会計							法人会計			前年度決算額 b	増減 a-b	
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	植栽等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通			法人会計小計
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
基本財産運用益									800		800	△ 3,200	
基本財産受取利息									800		800	△ 3,200	
特定資産運用益									120		120	△ 425	
特定資産受取利息									120		120	△ 425	
事業収益	2,140,056,685	11,214,550	63,505,486	2,399,332	175,327	66,249,246	2,283,600,626	5,875	4,447,610	35,141,183	39,594,668	2,271,401,454	51,793,840
県受託事業収益	2,140,056,685	11,214,550	63,505,486	2,399,332	175,327	66,249,246	2,283,600,626	5,875	4,447,610	35,141,183	39,594,668	2,271,401,454	51,793,840
雑収益			164,600	6,000	8,000		178,600	69,000	82,000		151,000	322,200	7,400
雑収益			164,600	6,000	8,000		178,600	69,000	82,000		151,000	322,200	7,400
経常収益計	2,140,056,685	11,214,550	63,670,086	2,405,332	183,327	66,249,246	2,283,779,226	74,875	4,530,530	35,141,183	39,746,588	2,271,728,199	51,797,615
(2) 経常費用													
役員報酬						1,059,000	1,059,000			9,745,897	9,745,897	11,204,770	△ 399,873
役員手当						173,364	173,364			1,560,336	1,560,336	1,733,700	0
職員給料						32,919,696	32,919,696			7,721,904	7,721,904	40,560,900	80,700
職員手当						13,672,762	13,672,762			3,157,923	3,157,923	18,277,335	△ 1,446,650
賞与引当金繰入額						4,408,288	4,408,288			1,732,090	1,732,090	6,443,904	△ 303,526
退職給付費用						28,658	28,658			544,506	544,506	557,179	15,985
会計年度任用職員報酬						631,872	631,872			2,527,512	2,527,512	3,159,384	0
共済費						7,598,571	7,598,571			4,637,460	4,637,460	12,516,942	△ 280,911
報償費												10,000	△ 10,000
旅費	3,480				10,831		14,311	4,503	52,720		57,223	55,755	15,779
消耗品費	67,679,986	3,184,550	630,971	1,386,232	3,600		72,885,339	62,000	1,610,266		1,672,266	86,170,153	△ 11,612,548
燃料費	1,139,557						1,139,557		125,146		125,146	250,847	1,013,856
対外交流費												0	0
会議費								6,372			6,372	6,372	0
印刷製本費				89,100			89,100		267,190		267,190	303,930	52,360
光熱水費	276,456,529		542,268				276,998,797					262,556,145	14,442,652
修繕費	71,510,945						71,510,945		203,324		203,324	76,490,997	△ 4,776,728

(単位:円)

科目	公益目的事業会計						法人会計				前年度決算額 b	増減 a-b
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	施設等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通	法人会計小計	
通信運搬費												
手数料	2,310,000						2,310,000		222,940		224,940	△ 737,689
保険料									805,480		805,480	74,120
委託料						59,175	59,175		331,890	36,115	368,005	△ 33,170
委託料	822,404,000	8,030,000	62,496,847	930,000			893,860,847		273,900		273,900	23,542,979
汚泥処分費	898,478,180						898,478,180					32,262,326
使用料及び賃借料	74,008						74,008		348,074		348,074	5,913
負担金					168,896		168,896		268,200		268,200	145,440
租税公課						5,697,860	5,697,860		21,400	3,477,440	3,498,840	△ 253,400
経常費用計	2,140,056,685	11,214,550	63,670,086	2,405,332	183,327	66,249,246	2,283,779,226	74,875	4,530,530	35,141,183	39,746,588	51,797,615
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部												
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	40,000,001	40,000,002	0

・前年度決算額と比較するため、公益目的事業会計と法人会計の科目の合計額を表記して比較しています。

財務諸表に対する注記

- 1 継続事業の前提に関する注記
該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準

平成25年4月1日の公益財団法人移行に伴い、平成25年度から「公益法人会計基準（平成20年基準）」（平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 定額法により減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

②賞与引当金

職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	40,000,000	0	0	40,000,000
小 計	40,000,000	0	0	40,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	6,008,931	573,164	0	6,582,095
小 計	6,008,931	573,164	0	6,582,095
合 計	46,008,931	573,164	0	46,582,905

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味 財産からの充当 額）	（うち一般正味 財産からの充当 額）	（うち負債に対 応する額）
基本財産				
基本財産預金	40,000,000	(40,000,000)	(0)	—
小 計	40,000,000	(40,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	6,582,095	—	(0)	(6,582,095)
小 計	6,582,095	—	(0)	(6,582,095)
合 計	46,582,095	(40,000,000)	(0)	(6,582,095)

5 担保に供している資産
該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	60,270	60,268	2

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。

8 保証債務等の偶発債務
該当なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

12 関連当事者との取引の内容
該当なし。

13 重要な後発事象
該当なし。

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産預金	40,000,000	0	0	40,000,000
	十六銀行 各務原支店	10,000,000	0	0	10,000,000
	大垣共立銀行 各務原支店	10,000,000	0	0	10,000,000
	三井住友信託銀行 岐阜支店	10,000,000	0	0	10,000,000
	ゆうちょ銀行 二四八店	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産	退職給付引当資産	6,008,931	573,164	0	6,582,095
	岐阜信用金庫 各務原支店	6,008,931	573,164	0	6,582,095
その他固定資産	その他固定資産計	2	0	0	2
	什器備品	2	0	0	2

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,443,904	6,140,378	6,443,904	0	6,140,378
退職給付引当金	6,008,931	573,164	0	0	6,582,095

3. 基本財産の出資額・割合

(単位：円)

市町名	出資割合	出資金額	市町名	出資割合	出資金額
岐 阜 市	8.750%	3,500,000	坂 祝 町	2.175%	870,000
美濃加茂市	3.950%	1,580,000	川 辺 町	2.225%	890,000
各 務 原 市	12.750%	5,100,000	八 百 津 町	2.400%	960,000
可 児 市	8.850%	3,540,000	御 嵩 町	2.900%	1,160,000
岐 南 町	2.825%	1,130,000	岐 阜 県	50.000%	20,000,000
笠 松 町	3.175%	1,270,000	合 計	100.000%	40,000,000

4. 未払金明細書

(単位：円)

未 払 先	金 額	適 用
岐阜県	51,892,706	受託事業収入精算戻出金
水 i n g A M (株) 中部支店	41,253,246	3 月分各務原浄化センター運転保守業務委託
(株) リゅういき	38,364,174	3 月分汚泥処分 (乾燥汚泥化) 業務委託
住友大阪セメント (株) 岐阜工場	28,965,090	3 月分汚泥処分 (セメント原料化) 業務委託
関西電力 (株)	27,761,806	3 月分電気代 (浄化センター)
(株) リゅういき	12,296,034	3 月分汚泥収集運搬業務委託
松村工業 (株)	8,250,000	長良川系 No. 3 汚水ポンプ修繕工事
(一財) 岐阜県公衆衛生検査センター	8,030,000	水質等検査業務委託
(株) リゅういき	6,790,410	3 月分汚泥処理施設運転業務委託
各務原衛生 (株)	2,310,000	事業系一般廃棄物収集運搬費
岐阜南税務署	2,142,100	令和 3 年度確定消費税
(株) F - P o w e r	2,044,672	3 月分電気代 (長森ほか)
中部クリーン (株)	2,019,600	3 月分 Z フロック C - 5 (高分子凝集剤)
足立建設 (株)	1,948,100	場内区画線等修繕工事
中部クリーン (株)	1,579,050	3 月分消臭剤 5 0 % 塩化亜鉛
外 2 6 件	1,936,152	
	237,583,140	

注：100万円以上の未払金を計上した。

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金				244,436,827
	普通預金	十六銀行 各務原支店 普通預金決済専用型		運転資金として保有している	244,436,827
	未収金			雇用保険個人負担分	18,213
	前払金			損害保険料、災害保険料	0
流動資産合計					244,455,040
(固定資産)					
基本財産	基本財産預金				40,000,000
	定期預金	十六銀行 各務原支店		運用益を管理業務として使用している	10,000,000
特定資産		大垣共立銀行 各務原支店		運用益を管理業務として使用している	10,000,000
		三井住友信託銀行 岐阜支店		運用益を管理業務として使用している	10,000,000
		ゆうちょ銀行 二四八店		運用益を管理業務として使用している	10,000,000
	退職給付引当資産				6,582,095
	定期預金	岐阜信用金庫 各務原支店		固有職員の退職金の支給に備えるもの	6,582,095
その他固定資産	什器備品				2
		パソコン		(共有財産) 共有財産として使用している 公益目的保有財産 62.14% 管理業務 37.86%	2
固定資産合計					46,582,097
資産合計					291,037,137
(流動負債)					
	未払金			詳細は財務諸表附属明細書による	237,583,140
	預り金				731,522
	預り諸税	職員等		所得税、住民税	462,407
	預り社会保険料	職員		社会保険料	269,115
	賞与引当金	職員等		賞与の支給に備えるもの	6,140,378
流動負債合計					244,455,040
(固定負債)					
	退職給付引当金	職員		固有職員の退職金の支給に備えるもの	6,582,095
固定負債合計					6,582,095
負債合計					251,037,135
正味財産					40,000,002

資金収支計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額(a)	決算額(b)	差異(a-b)
【事業活動収支の部】			
事業活動収入			
基本財産運用収入	1,000	800	200
基 本 財 産 利 息 収 入	1,000	800	200
特定資産運用収入	0	120	△ 120
特 定 資 産 利 息 収 入	0	120	△ 120
事業収入	2,375,088,000	2,323,195,294	51,892,706
県 受 託 事 業 収 入	2,375,088,000	2,323,195,294	51,892,706
雑収入	300,000	329,600	△ 29,600
雑 収 入	300,000	329,600	△ 29,600
事業活動収入計	2,375,389,000	2,323,525,814	51,863,186
事業活動支出			
事業費支出	2,333,459,000	2,283,750,568	49,708,432
役 員 報 酬 支 出	1,059,000	1,059,000	0
役 員 手 当 支 出	174,000	173,364	636
職 員 給 料 支 出	33,002,000	32,919,696	82,304
職 員 手 当 支 出	14,353,000	13,672,762	680,238
賞 与 引 当 金 繰 入 支 出	4,473,000	4,408,288	64,712
会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬 支 出	632,000	631,872	128
共 済 費 支 出	7,740,000	7,598,571	141,429
報 償 費 支 出	0	0	0
旅 費 支 出	220,000	14,311	205,689
消 耗 品 費 支 出	80,104,000	72,885,339	7,218,661
燃 料 費 支 出	1,885,000	1,139,557	745,443
印 刷 製 本 費 支 出	165,000	89,100	75,900
光 熱 水 費 支 出	278,003,000	276,998,797	1,004,203
修 繕 費 支 出	82,591,000	71,510,945	11,080,055
通 信 運 搬 費 支 出	0	0	0
手 数 料 支 出	2,351,000	2,310,000	41,000
保 険 料 支 出	69,000	59,175	9,825
委 託 料 支 出	917,915,000	893,860,847	24,054,153
汚 泥 処 分 費 支 出	901,721,000	898,478,180	3,242,820
使 用 料 及 び 賃 借 料 支 出	82,000	74,008	7,992
負 担 金 支 出	475,000	168,896	306,104
租 税 公 課 支 出	6,445,000	5,697,860	747,140
管理費支出	41,356,000	39,202,082	2,153,918
役 員 報 酬 支 出	9,762,000	9,745,897	16,103
役 員 手 当 支 出	1,561,000	1,560,336	664
職 員 給 料 支 出	7,741,000	7,721,904	19,096
職 員 手 当 支 出	3,367,000	3,157,923	209,077
賞 与 引 当 金 繰 入 支 出	1,748,000	1,732,090	15,910
会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬 支 出	2,528,000	2,527,512	488

資金収支計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額(a)	決算額(b)	差異(a-b)
共 済 費 支 出	4,723,000	4,637,460	85,540
報 償 費 支 出	17,000	0	17,000
旅 費 支 出	214,000	57,223	156,777
消 耗 品 費 支 出	2,043,000	1,672,266	370,734
燃 料 費 支 出	169,000	125,146	43,854
対 外 交 流 費 支 出	20,000	0	20,000
会 議 費 支 出	14,000	6,372	7,628
印 刷 製 本 費 支 出	304,000	267,190	36,810
修 繕 費 支 出	306,000	203,324	102,676
通 信 運 搬 費 支 出	399,000	224,940	174,060
手 数 料 支 出	821,000	805,480	15,520
保 険 料 支 出	465,000	368,005	96,995
委 託 料 支 出	330,000	273,900	56,100
使 用 料 及 び 賃 借 料 支 出	420,000	348,074	71,926
負 担 金 支 出	362,000	268,200	93,800
租 税 公 課 支 出	4,042,000	3,498,840	543,160
事業活動支出計	2,374,815,000	2,322,952,650	51,862,350
事業活動収支差額	574,000	573,164	836
【投資活動収支の部】			
投資活動収入			
基本財産取崩収入	0	0	0
基 本 財 産 預 金 取 崩 収 入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
投資活動支出			0
基本財産取得支出	0	0	0
基 本 財 産 預 金 取 得 支 出	0	0	0
特定資産取得支出	574,000	573,164	836
退 職 給 付 引 当 資 産 取 得 支 出	574,000	573,164	836
投資活動支出計	574,000	573,164	836
投資活動収支差額	△ 574,000	△ 573,164	△ 836
【財務活動収支の部】			
財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

○ 資金収支計算書に対する注記

予算科目のうち事業費支出－修繕費支出より500,000円を事業費支出－光熱水費支出に流用した。

(単位:円)

科 目	予 算 額	科目間流用額	流用後予算額
事業費支出－光熱水費支出	277,503,000	500,000	278,003,000
事業費支出－修繕費支出	83,091,000	△ 500,000	82,591,000

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金・未払金、前払金・前受金、立替金・預り金、賞与引当金、仮払金・仮受金及び短期借入金を含める。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりです。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	256,672,173	244,436,827
未収金	17,893	18,213
立替金	0	0
前払金	0	0
仮払金	0	0
合計	256,690,066	244,455,040
未払金	249,559,730	237,583,140
預り金	686,432	731,522
賞与引当金	6,443,904	6,140,378
前受金	0	0
仮受金	0	0
短期借入金	0	0
合計	256,690,066	244,455,040
次期繰越収支差額	0	0

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計																					
	流域下水道运营管理事業			水質分析等事業			植栽等管理事業			普及啓発事業			技術者養成・調査研究事業			共通			公益目的事業会計小計			
	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	
【事業活動収支の部】																						
事業活動収入																						
基本財産運用収入																						
基本財産利息収入																						
特定資産運用収入																						
特定資産利息収入																						
事業収入	2,184,898,000	2,140,056,685	44,841,315	12,428,000	11,214,550	1,213,450	65,042,000	63,505,486	1,536,514	2,572,000	2,399,332	172,668	454,000	175,327	278,673	67,976,000	66,249,246	1,726,754	2,333,370,000	2,283,600,626	49,769,374	
県受託事業収入	2,184,898,000	2,140,056,685	44,841,315	12,428,000	11,214,550	1,213,450	65,042,000	63,505,486	1,536,514	2,572,000	2,399,332	172,668	454,000	175,327	278,673	67,976,000	66,249,246	1,726,754	2,333,370,000	2,283,600,626	49,769,374	
雑収入							56,000	164,600	△ 108,600	12,000	6,000	6,000	50,000	8,000	42,000				118,000	178,600	△ 60,600	
							56,000	164,600	△ 108,600	12,000	6,000	6,000	50,000	8,000	42,000				118,000	178,600	△ 60,600	
事業活動収入計	2,184,898,000	2,140,056,685	44,841,315	12,428,000	11,214,550	1,213,450	65,098,000	63,670,086	1,427,914	2,584,000	2,405,332	178,668	504,000	183,327	320,673	67,976,000	66,249,246	1,726,754	2,333,488,000	2,283,779,226	49,708,774	
事業活動支出																						
事業費支出	2,184,898,000	2,140,056,685	44,841,315	12,428,000	11,214,550	1,213,450	65,098,000	63,670,086	1,427,914	2,584,000	2,405,332	178,668	504,000	183,327	320,673	67,947,000	66,220,588	1,726,412	2,333,459,000	2,283,750,568	49,708,432	
役員報酬支出																1,059,000	1,059,000	0	1,059,000	0	0	
役員手当支出																174,000	173,364	636	174,000	173,364	636	
職員給料支出																33,002,000	32,919,696	82,304	33,002,000	32,919,696	82,304	
職員手当支出																14,353,000	13,672,762	680,238	14,353,000	13,672,762	680,238	
賞与引当金繰入支出																4,473,000	4,408,288	64,712	4,473,000	4,408,288	64,712	
会計年度任用職員報酬支出																632,000	631,672	128	632,000	631,672	128	
共済費支出																7,740,000	7,598,571	141,429	7,740,000	7,598,571	141,429	
報償費支出																					0	
旅費支出	63,000	3,480	59,520	28,000	0	28,000				25,000	0	26,000	103,000	10,831	92,169				220,000	14,311	205,689	
消耗品費支出	74,255,000	67,679,986	6,575,014	3,700,000	3,184,550	515,450			9,029	1,463,000	1,386,232	76,768	46,000	3,600	42,400				80,104,000	72,885,339	7,218,661	
燃料費支出	1,885,000	1,139,557	745,443																1,885,000	1,139,557	745,443	
印刷製本費支出										165,000	89,100	75,900							165,000	89,100	75,900	
光熱水費支出	276,643,000	276,456,529	86,471				1,460,000	542,268	917,732										278,003,000	276,998,797	1,004,203	
修繕費支出	82,591,000	71,510,945	11,080,055																82,591,000	71,510,945	11,080,055	
通信運搬費支出																					0	
手続料支出	2,351,000	2,310,000	41,000																2,351,000	2,310,000	41,000	
保険料支出																69,000	59,175	9,825	69,000	59,175	9,825	
委託料支出	845,287,000	822,404,000	22,883,000	8,700,000	8,030,000	670,000	62,998,000	62,496,847	501,153	930,000	930,000	0							917,915,000	893,860,847	24,054,153	
汚泥処分費支出	901,721,000	898,478,180	3,242,820																	901,721,000	898,478,180	3,242,820
使用料及び賃借料支出	82,000	74,008	7,992																82,000	74,008	7,992	
負担金支出	120,000	0	120,000										355,000	168,896	186,104					475,000	168,896	306,104
租税公課支出																6,445,000	5,697,860	747,140	6,445,000	5,697,860	747,140	

科 目	法人会計												備 考
	理事会運営費			管理運営費			共通			法人会計小計			差異合計 a-b
	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	
【事業活動収支の部】													
事業活動収入													
基本財産運用収入				1,000	800	200	1,000	800	200	1,000	800	200	
基本財産利息収入				1,000	800	200	1,000	800	200	1,000	800	200	
特定資産運用収入				0	120	△ 120	0	120	△ 120	0	120	△ 120	
特定資産利息収入				0	120	△ 120	0	120	△ 120	0	120	△ 120	
事業収入	14,000	5,875	8,125	5,753,000	4,447,610	1,305,390	35,951,000	35,141,183	809,817	41,718,000	39,594,668	2,123,332	51,892,706
県受託事業収入	14,000	5,875	8,125	5,753,000	4,447,610	1,305,390	35,951,000	35,141,183	809,817	41,718,000	39,594,668	2,123,332	51,892,706
雑収入	90,000	69,000	21,000	92,000	82,000	10,000				182,000	151,000	31,000	△ 29,600
雑収入	90,000	69,000	21,000	92,000	82,000	10,000				182,000	151,000	31,000	△ 29,600
事業活動収入計	104,000	74,875	29,125	5,845,000	4,530,530	1,315,470	35,951,000	35,141,183	809,817	41,901,000	39,746,588	2,154,412	事業活動支出の不用に伴う減
事業活動支出													
事業費支出										2,333,459,000	2,283,750,568	49,708,432	
役員報酬支出										1,059,000	1,059,000	0	
役員手当支出										174,000	173,364	636	
職員給料支出										33,002,000	32,919,696	82,304	
職員手当支出										14,353,000	13,672,762	680,238	
賞与引当金繰入支出										4,473,000	4,408,288	64,712	
会計年度任用職員報酬支出										632,000	631,872	128	
共済費支出										7,740,000	7,598,571	141,429	
報償費支出										0	0	0	
旅費支出										220,000	14,311	205,689	
消耗品費支出										80,104,000	72,885,339	7,218,661	維持管理用消耗品等の減
燃料費支出										1,885,000	1,139,557	745,443	
印刷製本費支出										165,000	89,100	75,900	
光熱水費支出										278,003,000	276,998,797	1,004,203	
修繕費支出										82,591,000	71,510,945	11,080,055	契約基金
通信運搬費支出										0	0	0	
手数料支出										2,351,000	2,310,000	41,000	
保険料支出										69,000	59,175	9,825	
委託料支出										917,915,000	893,860,847	24,054,153	契約基金
汚泥処分費支出										901,721,000	898,478,180	3,242,820	汚泥処分量の見込み減
使用料及び賃借料支出										82,000	74,008	7,992	
負担金支出										475,000	168,896	306,104	
租税公課支出										6,445,000	5,697,860	747,140	

(単位:円)

[illegible]